

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第5期第2四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社THEグローバル社
【英訳名】	The Global Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永嶋 秀和
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-3345-6111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 岡田 一男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-3345-6111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 岡田 一男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第2四半期 連結累計期間	第5期 第2四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高 (千円)	12,871,480	12,568,527	37,509,995
経常利益 (千円)	64,038	45,768	1,813,234
四半期(当期)純利益 (千円)	27,367	26,271	1,043,447
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	36,103	45,323	1,044,246
純資産額 (千円)	4,854,088	5,711,025	5,861,539
総資産額 (千円)	25,253,299	22,898,032	26,131,744
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	2.10	2.00	79.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.98	1.91	75.45
自己資本比率 (%)	18.9	24.6	22.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	4,207,078	729,805	651,493
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	52,585	292,343	95,612
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	2,677,933	1,344,415	713,033
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,500,891	1,988,667	4,351,230

回次	第4期 第2四半期 連結会計期間	第5期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失金額 (円)	1.85	13.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

持分法適用関連会社であった205 West 147th Street,LLCは、当第2四半期連結会計期間に清算が終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

この結果、平成26年12月31日現在では、当社グループは当社及び連結子会社7社、非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社より構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費などに弱さがみられるものの、大企業製造業での企業収益の改善の動きもみられ、景気は緩やかな回復基調が続いております。今後についても雇用・所得環境の改善傾向や政府による経済政策や金融政策を背景に、緩やかに回復していくことが期待されますが、消費マインドの低下や海外景気の下振れ等わが国の景気を下押しするリスクもあり、景気の先行きについては不透明な状況となっております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、平成26年12月における首都圏のマンションの新規発売戸数が前年同月に比べ13.9%増加となり11ヶ月ぶりに増加したものの、同月の契約率については概ね好不調の目安となる70%を下回る状況(69.9%)(株式会社不動産経済研究所調査)となりました。首都圏における新設分譲住宅着工戸数についても、建築費の上昇等を背景に平成26年11月及び12月と前年同月比で減少(国土交通省統計調査)するなど、事業環境としては決して楽観視できない状況にあります。

このような環境下、当社グループにおきましては、マンション事業と戸建事業を事業の二本柱として事業拡大を図り、多様化するお客様ニーズに対応したデザイン性の高い高品質な家づくりに注力いたしました。

マンション事業におきましては、土地価格や建築費の高騰により、依然楽観視できない状況であり、今後の仕入につきましては、比較的販売が好調な都心部を中心に用地仕入を行ってまいります。

戸建事業におきましては、これまでの建売販売から、自社施工の強みを生かした売建販売(土地販売+建物請負)を中心に事業をすすめて、お客様のニーズに合わせた注文住宅の自由度の高さと建売住宅の安心価格を実現した「HOUSTYLE(ハウスタイル)」をメインコンセプトとした請負事業を、強化してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は12,568百万円(前年同四半期比2.4%減)、営業利益は144百万円(前年同四半期比53.0%減)、経常利益は45百万円(前年同四半期比28.5%減)、四半期純利益は26百万円(前年同四半期比4.0%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

なお、売上高の金額につきましては、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

[マンション事業]

マンション事業におきましては、「ラ・青葉台-コルティール-」、「ウィルローズセンター北」、「ウィルローズ上北沢」、「I O R I S」等、合計137戸の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントの売上高6,437百万円(前年同四半期比10.8%増)、営業利益485百万円(前年同四半期比124.3%増)となりました。

[戸建事業]

戸建事業におきましては、「世田谷・喜多見プロジェクト」、「横浜青葉・荏田町プロジェクト」、「所沢・下安松6期プロジェクト」、「浦安・入船プロジェクト」、「東久留米・中央町2期プロジェクト」等、合計170戸の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントの売上高5,693百万円(前年同四半期比11.6%減)、営業損失98百万円(前年同四半期は営業利益324百万円)となりました。

[販売代理事業]

販売代理事業におきましては、自社開発及び他社開発物件の販売代理及び仲介を行い、東京都区部28物件134戸、東京都下1物件1戸、神奈川県で2物件85戸、埼玉県で4物件26戸、合計35物件246戸の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントの売上高443百万円(前年同四半期比31.3%減)、営業損失14百万円(前年同四半期は営業利益198百万円)となりました。

[建物管理事業]

建物管理事業におきましては、マンション管理が順調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高175百万円（前年同四半期比23.6%増）、営業利益25百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

[その他]

その他におきましては、賃貸用不動産から賃料収入を確保しております。

以上の結果、当セグメントの売上高70百万円（前年同四半期比11.0%増）、営業利益45百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ3,233百万円減少し、22,898百万円となりました。負債については前連結会計年度末から3,083百万円減少し、17,187百万円となりました。また、純資産については前連結会計年度末から150百万円減少し、5,711百万円となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は以下のとおりであります。

資産の主な要因については、現金及び預金が2,364百万円減少、仕掛販売用不動産が2,445百万円減少、及び販売用不動産が1,563百万円増加したことによるものであります。

負債の主な要因については、有利子負債が1,149百万円減少、買掛金が675百万円減少、及び未払法人税等が740百万円減少したことによるものであります。

また、純資産の主な要因としては、利益剰余金が170百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,362百万円減少し、1,988百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益63百万円を計上した一方、法人税等の支払額804百万円、たな卸資産の減少額868百万円、仕入債務の減少額675百万円、預り金の減少額103百万円を主要因として、729百万円の支出（前年同期は4,207百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出200百万円、有形固定資産の取得による支出124百万円を主要因として、292百万円の支出（前年同期は52百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額787百万円、長期借入れによる収入3,697百万円、長期借入金の返済による支出5,333百万円を主要因として、1,344百万円の支出（前年同期は2,677百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	当第2四半期連結会計 期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,153,000	13,153,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は100株であります。
計	13,153,000	13,153,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		13,153,000		387,744		274,544

(6)【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
永嶋 秀和	東京都渋谷区	3,035,600	23.08
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505277 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4-16-13)	1,185,000	9.01
永嶋 康雄	東京都港区	881,300	6.70
BANK JULIUS BAER AND CO., LTD. (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 36, P.O. BOX 8010, CH-8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	537,800	4.09
株式会社クリード・アジア ・インベストメント	東京都新宿区新宿6-15-1 セントラル パークタワー・ラ・トゥール新宿411	430,000	3.27
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	358,300	2.72
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	246,500	1.87
奥田 晃久	東京都中央区	224,600	1.71
宮本 晋一	東京都渋谷区	224,600	1.71
志野 文哉	北海道札幌市北区	222,900	1.69
計	-	7,346,600	55.85

(注) 大株主は平成26年12月31日現在の株主名簿の記載に基づくものであります。

また、鹿内隆一郎氏は平成24年9月13日付で変更報告書を提出されております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鹿内 隆一郎	シンガポール共和国、レディーヒルロード1 (1 Lady Hill Road, Singapore)	948,800	7.36

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,150,800	131,508	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	13,153,000	-	-
総株主の議決権	-	131,508	-

(注) 自己株式76株は「単元未満株式」欄の普通株式に含めて記載しております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）及び第2四半期連結累計期間（自平成26年7月1日至平成26年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,470,000	2,105,294
売掛金	5,544	9,651
完成工事未収入金	158,284	93,380
販売用不動産	4,456,055	6,019,569
仕掛販売用不動産	14,932,008	12,486,967
前払費用	788,689	469,950
繰延税金資産	213,749	247,830
その他	168,821	198,311
流動資産合計	25,193,153	21,630,956
固定資産		
有形固定資産	526,888	636,597
無形固定資産	19,607	22,420
投資その他の資産		
投資有価証券	76,706	290,110
破産更生債権等	132,929	132,809
その他	324,388	326,948
貸倒引当金	141,929	141,809
投資その他の資産合計	392,095	608,058
固定資産合計	938,591	1,267,076
資産合計	26,131,744	22,898,032
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,268,853	1,592,874
短期借入金	2,659,772	3,447,316
1年内返済予定の長期借入金	8,904,190	8,282,432
1年内償還予定の社債	400,000	-
未払金	360,589	219,990
未払法人税等	811,875	70,925
未払消費税等	90,006	58,777
前受金	651,234	503,473
賞与引当金	16,795	16,333
その他	338,342	127,854
流動負債合計	16,501,660	14,319,978
固定負債		
社債	-	100,000
長期借入金	3,708,910	2,694,040
繰延税金負債	6,885	14,559
その他	52,748	58,429
固定負債合計	3,768,544	2,867,029
負債合計	20,270,205	17,187,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	387,226	387,744
資本剰余金	1,333,456	1,333,974
利益剰余金	4,055,727	3,885,125
自己株式	33	33
株主資本合計	5,776,377	5,606,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,367	26,170
為替換算調整勘定	1,591	2,657
その他の包括利益累計額合計	9,775	28,828
新株予約権	75,386	75,386
純資産合計	5,861,539	5,711,025
負債純資産合計	26,131,744	22,898,032

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	12,871,480	12,568,527
売上原価	10,553,901	10,454,306
売上総利益	2,317,579	2,114,220
販売費及び一般管理費	2,009,963	1,969,536
営業利益	307,615	144,683
営業外収益		
受取利息	1,203	968
受取手数料	11,106	23,030
解約精算金	11,179	300
工事補填収入	-	72,443
その他	9,499	27,351
営業外収益合計	32,989	124,093
営業外費用		
支払利息	222,721	182,598
持分法による投資損失	1,593	1,230
支払手数料	47,112	26,575
貸倒引当金繰入額	4,500	-
その他	639	12,605
営業外費用合計	276,566	223,008
経常利益	64,038	45,768
特別利益		
関係会社清算益	-	18,569
特別利益合計	-	18,569
特別損失		
固定資産除却損	5,352	-
固定資産売却損	-	492
ゴルフ会員権評価損	7,476	-
特別損失合計	12,829	492
税金等調整前四半期純利益	51,208	63,845
法人税、住民税及び事業税	131,468	67,937
法人税等調整額	107,627	30,363
法人税等合計	23,841	37,573
少数株主損益調整前四半期純利益	27,367	26,271
四半期純利益	27,367	26,271

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	27,367	26,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,273	14,803
為替換算調整勘定	1,905	2,710
持分法適用会社に対する持分相当額	556	6,959
その他の包括利益合計	8,735	19,052
四半期包括利益	36,103	45,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,103	45,323

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	51,208	63,845
関係会社清算損益(は益)	-	18,569
減価償却費	45,291	33,531
賞与引当金の増減額(は減少)	1,829	462
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,949	120
受取利息及び受取配当金	1,218	988
支払利息	222,721	182,598
為替差損益(は益)	3,561	10,952
持分法による投資損益(は益)	1,593	1,230
有形固定資産売却損益(は益)	-	492
固定資産除却損	5,352	-
ゴルフ会員権評価損	7,476	-
売上債権の増減額(は増加)	71,537	60,796
たな卸資産の増減額(は増加)	2,355,006	868,754
前払費用の増減額(は増加)	118,493	305,849
長期前払費用の増減額(は増加)	1,163	1,700
未収消費税等の増減額(は増加)	-	14,616
仕入債務の増減額(は減少)	1,285,155	675,979
未払金の増減額(は減少)	168,982	250,125
未払消費税等の増減額(は減少)	20,560	31,229
未払費用の増減額(は減少)	26,435	12,748
前受金の増減額(は減少)	591,638	147,760
預り金の増減額(は減少)	1,049,602	103,121
その他	213,508	25,291
小計	3,770,627	248,929
利息及び配当金の受取額	1,218	988
利息の支払額	208,577	174,984
法人税等の還付額	45,839	-
法人税等の支払額	274,930	804,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,207,078	729,805

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	52,536
定期預金の預入による支出	15,500	40,486
有形固定資産の売却による収入	-	328
有形固定資産の取得による支出	34,584	124,746
無形固定資産の取得による支出	3,613	6,095
差入保証金の回収による収入	47,315	22,372
差入保証金の差入による支出	33,988	28,136
出資金の払込による支出	50	100
保険積立金の積立による支出	2,164	2,164
投資有価証券の取得による支出	-	200,000
関係会社の清算による収入	-	34,149
子会社株式の取得による支出	10,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,585	292,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	915,562	787,543
長期借入れによる収入	6,331,400	3,697,000
長期借入金の返済による支出	3,815,180	5,333,627
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	575,000	400,000
リース債務の返済による支出	-	247
株式の発行による収入	16,483	1,036
配当金の支払額	195,331	196,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,677,933	1,344,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,437	4,001
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,580,293	2,362,563
現金及び現金同等物の期首残高	3,081,184	4,351,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,500,891	1,988,667

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

持分法適用関連会社であった205 West 147th Street, LLCは、当第2四半期連結会計期間に清算が終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
役員報酬	207,778千円	207,820千円
給与手当	236,932	231,802
プロジェクト販売費	763,448	835,022
賞与引当金繰入額	9,555	9,140

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	1,606,358千円	2,105,294千円
満期までの期間が3か月を超える定期預金	105,467	116,626
現金及び現金同等物	1,500,891	1,988,667

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月24日 定時株主総会	普通株式	195,331	15	平成25年6月30日	平成25年9月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月29日 定時株主総会	普通株式	196,873	15	平成26年6月30日	平成26年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	マンション 事業	戸建 事業	販売代理 事業	建物管理 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,809,311	6,448,146	408,781	141,424	12,807,664	63,816	12,871,480	-	12,871,480
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	237,765	801	238,567	-	238,567	238,567	-
計	5,809,311	6,448,146	646,546	142,226	13,046,231	63,816	13,110,047	238,567	12,871,480
セグメント利益	216,530	324,252	198,508	23,528	762,820	44,882	807,703	500,087	307,615

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 500,087千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	マンション 事業	戸建 事業	販売代理 事業	建物管理 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,437,846	5,693,842	190,881	175,057	12,497,629	70,897	12,568,527	-	12,568,527
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	252,922	801	253,724	-	253,724	253,724	-
計	6,437,846	5,693,842	443,804	175,859	12,751,353	70,897	12,822,251	253,724	12,568,527
セグメント利益 又は損失()	485,852	98,872	14,761	25,051	397,270	45,623	442,893	298,210	144,683

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 298,210千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円10銭	2円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	27,367	26,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	27,367	26,271
普通株式の期中平均株式数(株)	13,038,889	13,143,641
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円98銭	1円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	807,444	620,369
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

株式会社 THEグローバル社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 齊藤 文男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮下 卓士 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社THEグローバル社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社THEグローバル社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。